

2020-2023

板橋区

新型コロナ

感染症対策

1193日



はじめに

2019(令和元)年12月、中国・武漢市から感染が拡大し、全世界でパンデミックを引き起こした「新型コロナウイルス感染症」は、私たち現代人が経験をしたことのない未曾有の事態をもたらしました。

我が国においても、緊急事態宣言の発出や学校の一斉休業、多様な業種・施設への休業要請、飲食店への時短営業要請など、人流抑制をはじめとする様々な感染拡大防止策が講じられ、人々の日常生活・事業活動など、地域経済社会に甚大な影響を及ぼしました。

区では、区民の皆様の安心・安全を守ることを第一に、医療提供体制の確保、ワクチン接種などの感染拡大防止策を実施するとともに、社会経済活動の維持・継続の両立を図るため、全庁を挙げてコロナ対策・対応に、最優先に取り組んでまいりました。

これらの取組を迅速かつ着実に実施し、かつてない困難を乗り越えることができましたのも、区民の皆様、事業者の皆様、医療機関の皆様をはじめとする関係者の皆様のご理解・ご協力とご尽力、区と両輪となってコロナ対策に取り組んでいただきました区議会の皆様のお力添えの賜物であり、心より感謝を申し上げます。

本誌は、区の新型コロナ対策を指揮する「健康危機管理対策本部」を上げた2020(令和2)年1月31日から、5類感染症へ移行された2023(令和5)年5月8日までの約3年3か月、1193日に及ぶ区の対策・対応のまとめであり、今後発生し得る新たな感染症や、危機状況への備えとすることを目的に作成したものです。

コロナ禍を通じて得た経験・知見をもとに、さらなる安心・安全なまちづくりを推進するとともに、DX(デジタルトランスフォーメーション)や働き方改革などをはじめ、コロナ禍を契機に進化した取組の発展など、困難な状況に打ち克った強い気持ち・チャレンジ精神を持って、住みたい・住み続けたいと感じていただける、魅力ある、持続可能なまちづくりの実現に取り組んでまいります。

板橋区長 **坂本 健**

本誌について

本誌では、2020(令和2)年1月31日から2023(令和5)年5月8日までの約3年3か月、1193日間を下記の4期間に分け、東京都板橋区における新型コロナウイルス感染症※対策について取りまとめました。区公式ホームページに掲載した「新型コロナウイルス感染症対応デジタルアーカイブ」の情報を中心に、各担当課での記録、また国や東京都の発表、各種報道などの情報も織り交ぜて構成しています。また、感染状況を示す「第1～8波」の期間は「新型コロナウイルス感染症に係る東京都の取組」(東京都、2023年6月2日改訂版)を参照しました。

※本誌では原則、「新型コロナ」と記載(ウイルス名の正確な表記が必要な場合は「新型コロナウイルス」、感染症名として表記する場合は「新型コロナ感染症」と記載)

■ 緊急事態宣言
■ まん延防止等重点措置
■ 都内陽性者数
▲ 都内重症者数

第Ⅰ期

(2020年1月31日～11月27日)

発症期

板橋区が健康危機管理対策本部を設置。初めての緊急事態宣言といったときの収束。国の「Go To トラベル事業」の途中で始まった、東京都による長期にわたる事業者への休業・時短営業要請の前日まで。

第Ⅱ期

(2020年11月28日～2021年10月24日)

長期行動制限期

ほぼ途切れることなく続いた緊急事態宣言とまん延防止等重点措置。重症者の増加と医療提供体制の逼迫。約11か月に及んだ都の休業・時短要請の終了まで。

第Ⅲ期

(2021年10月25日～2022年5月22日)

感染拡大期

オミクロン株により感染者数が最大となる一方で重症者は減少。ワクチン接種が加速。最後のまん延防止等重点措置、休業・時短営業要請。都のリバウンド警戒期間の終了まで。

第Ⅳ期

(2022年5月23日～2023年5月8日)

新たな日常への移行期

行動の自由化。感染拡大防止と社会経済活動との両立を進め、コロナとの共存へ。新型コロナの感染法上の5類移行まで。

第1波

2020年4月～5月

第2波

2020年7月～8月

第3波

2020年11月～2021年3月

第4波

2021年4月～6月

第5波

2021年7月～10月

第6波

2022年1月～5月

第7波

2022年6月～9月

第8波

2022年10月～2023年1月

008 序章：新型コロナウイルス感染症とその対策の1193日

010 板橋区新型コロナウイルス感染症対策タイムライン

018 ① 新規陽性者数・重症患者数の推移

東京都／板橋区

022 ② 統計データで見る「新型コロナの影響」

板橋区の基礎データ | データで見る板橋区「新型コロナウイルスの影響」

026 I章：初期対応

対策本部設置と情報発信 | 保健所の体制強化 | 健康相談の体制づくり |
保健所と区内医療機関との連携 | 行動制限 | 区内事業者への支援 | 区民在宅生活への支援

032 II章：感染の波を防ぐ／備える

034 1節 医療体制確保

036 小年表1

038 ① 保健所の対応と体制強化

概要 | 感染症対策の中核 保健所の執務環境整備

044 ② 健康相談の体制づくり

概要 | 専用コールセンターの設置

046 ③ 医療機関との連携・支援

概要 | 新型コロナ感染拡大に伴う検査・医療提供体制の確保 | 病院間連携体制整備事業 |
夜間・休日救急往診体制整備事業 | 在宅要介護者の受入体制整備事業 | 自宅療養者医療サポート事業

054 2節 感染拡大防止対策

056 小年表2

058 ① PCR検査

概要 | PCR検査等実施医療機関への支援 | 板橋区PCRセンターの開設 |
区の公共施設を活用した無料PCR検査会場

062 ② ワクチン接種

概要 | ワクチン接種の予約体制 | ワクチンの配送体制 | ワクチン接種の場の確保 |
集団接種会場の設置と運営 | 高齢者施設、障がい者施設等での接種 |
医療従事者・エッセンシャルワーカー・職域接種 | 職員体制 | ワクチン供給と分配 | 接種実績

074 ③ 行動制限

概要 | 緊急事態宣言／まん延防止等重点措置 | 事業者への休業・営業時間短縮要請 |
学校の一斉臨時休業と再開 | 板橋区主催イベント運用

広報の取組① 板橋区公式ホームページ／新型コロナ関連情報特設ページ |

広報いたばし(総合情報版・臨時号・特集号) | SNSでの情報発信 084

コラム① 産官学連携プロジェクトの合同記者会見 089

090 III章：暮らし／学びを支える

092 小年表

094 ① 経済的支援

概要 | 特別定額給付金の支給 | 区民生活への経済的支援 | 区内事業者への経済的支援

110 ② 社会的支援

概要 | オンライン動画配信 | 非接触型観光イベント |

コラム② アンケート調査で見る新型コロナによる経済活動への影響 106

コラム③ 区内民間事業者からの寄付 116

広報の取組② 広報いたばし特集版 118

120 IV章：区政運営と感染症対応

122 小年表

124 ① 組織体制

概要 | 健康危機管理対策本部会議の記録

130 ② 財政運営

概要 | 新型コロナ関連 補正予算一覧 | 令和元～4年度 決算概要 | 新型コロナウイルス感染症対策主要事業一覧

146 ③ 勤務環境

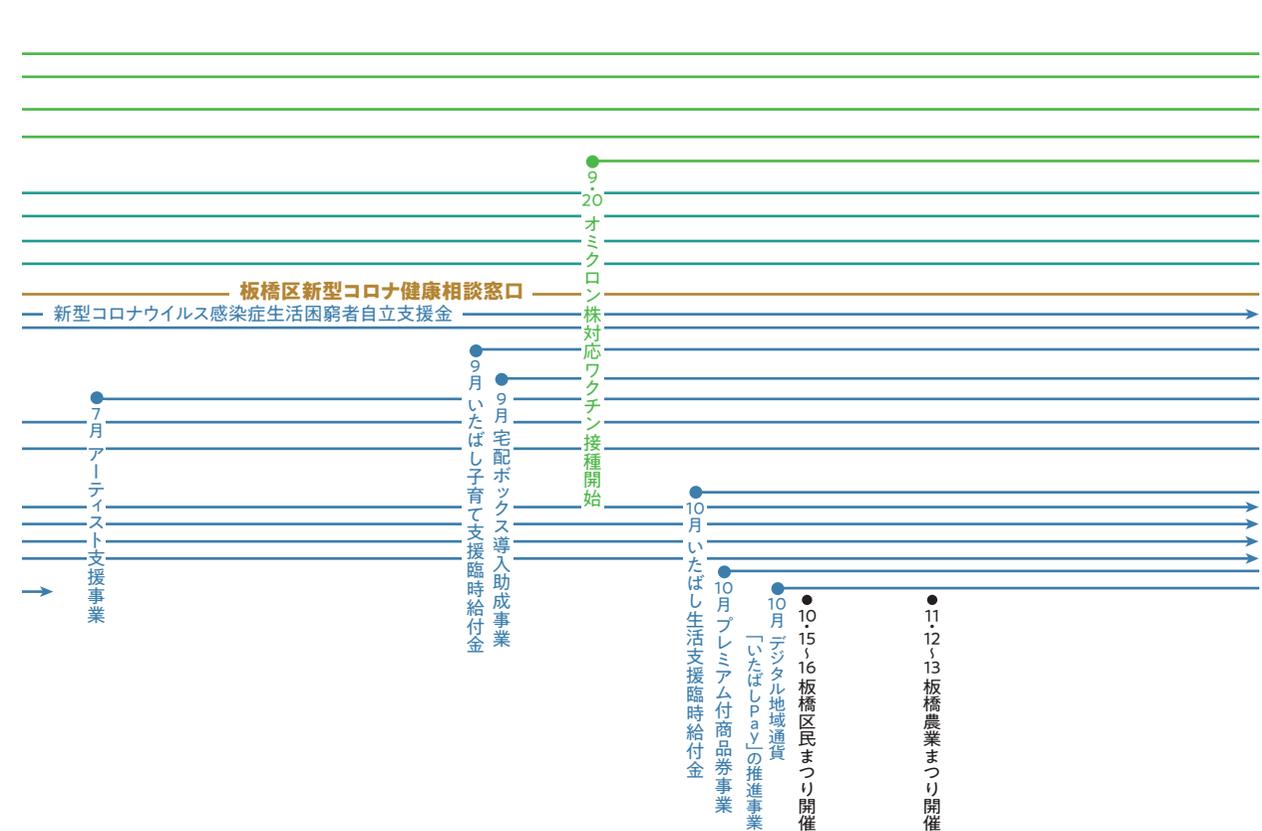
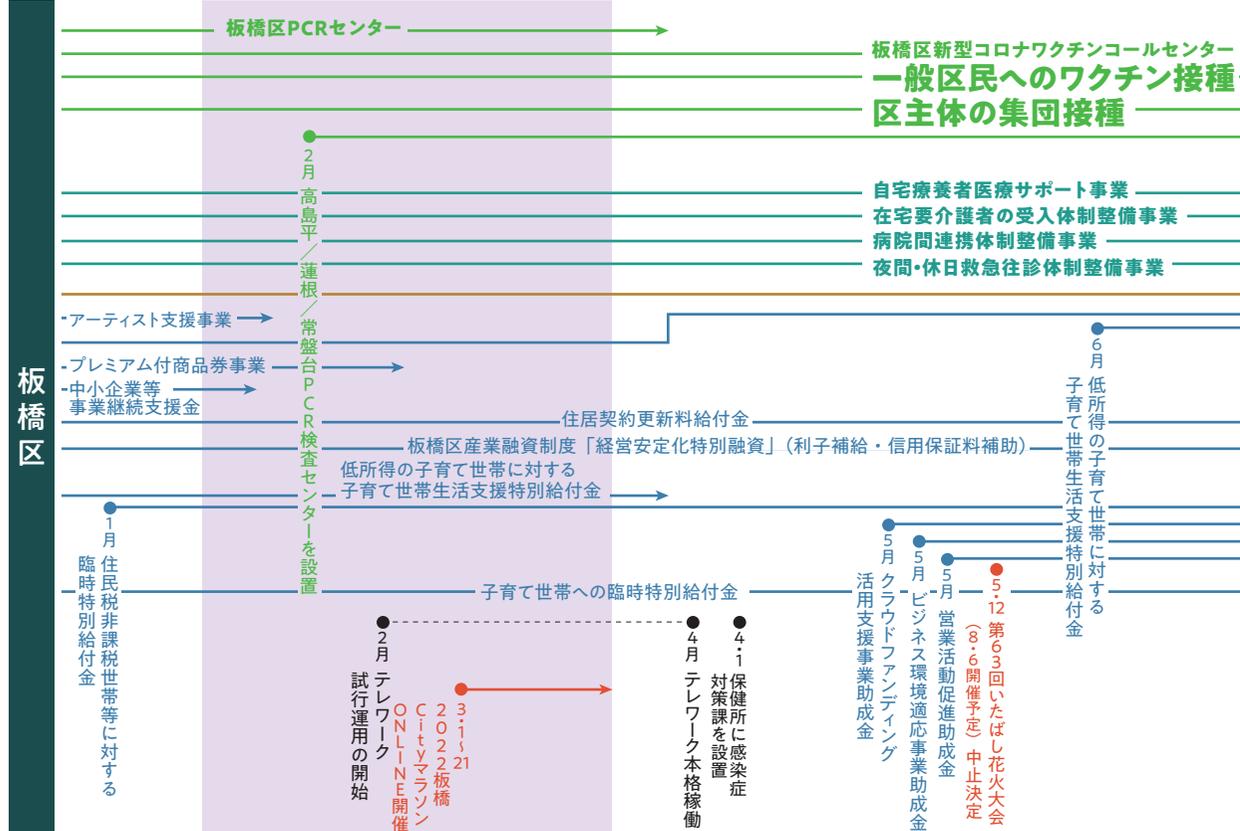
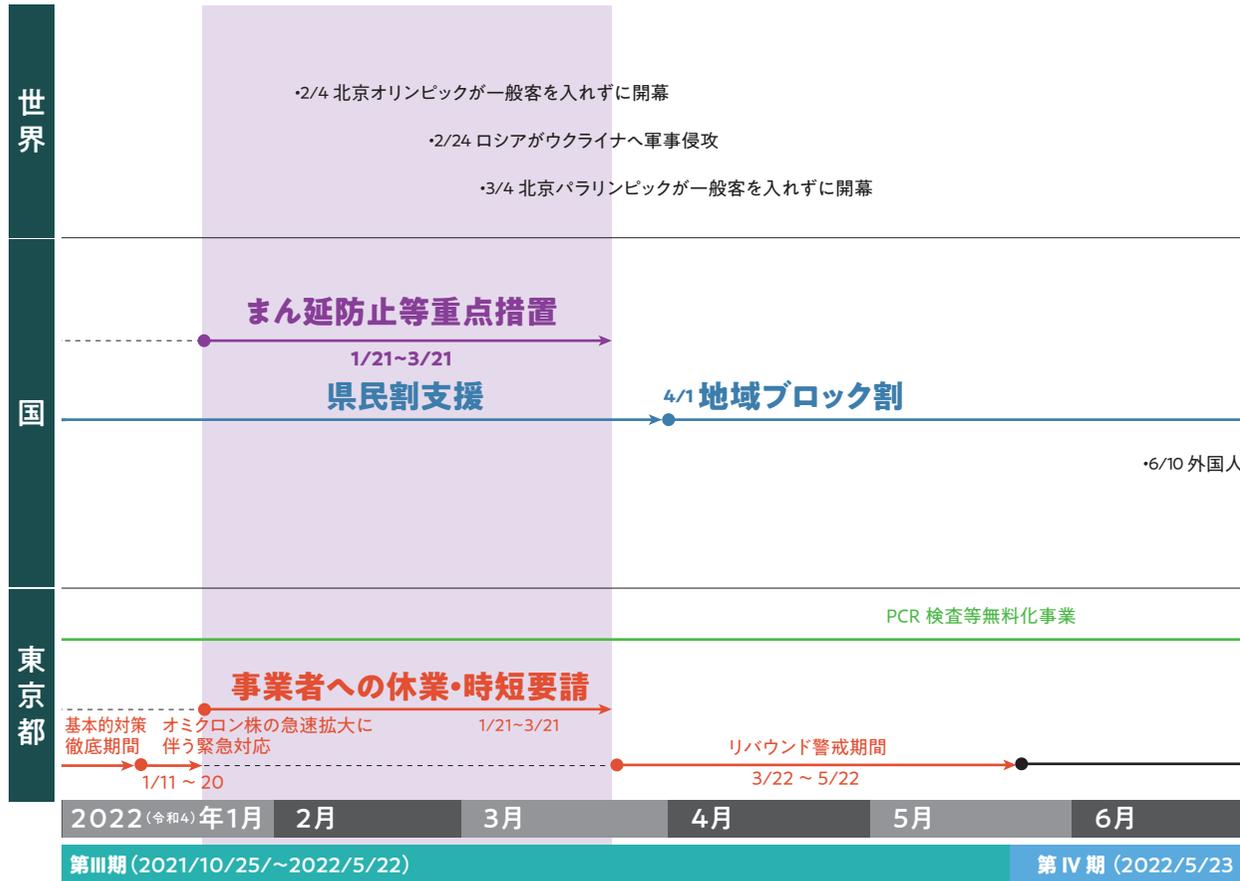
概要

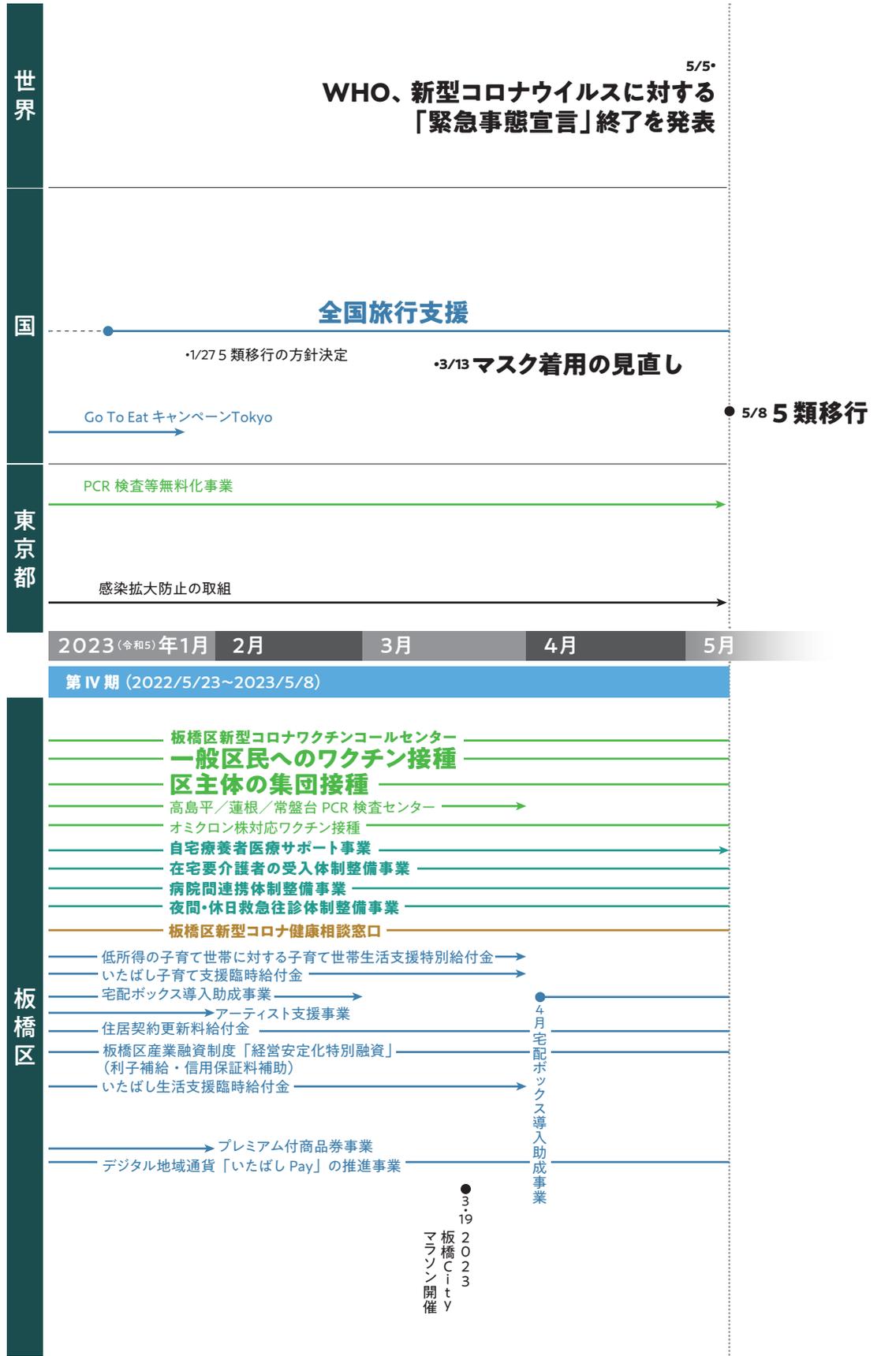
コラム④ クラウドファンディングによる感染症対策の寄付募集 140

148 鼎談：新型コロナウイルス感染症対策を振り返る

齋藤英治(板橋区医師会会長)×坂本 健(板橋区長)×鈴木真美(板橋区保健所長)

序章：新型コロナ 感染症とその対策 の1193日

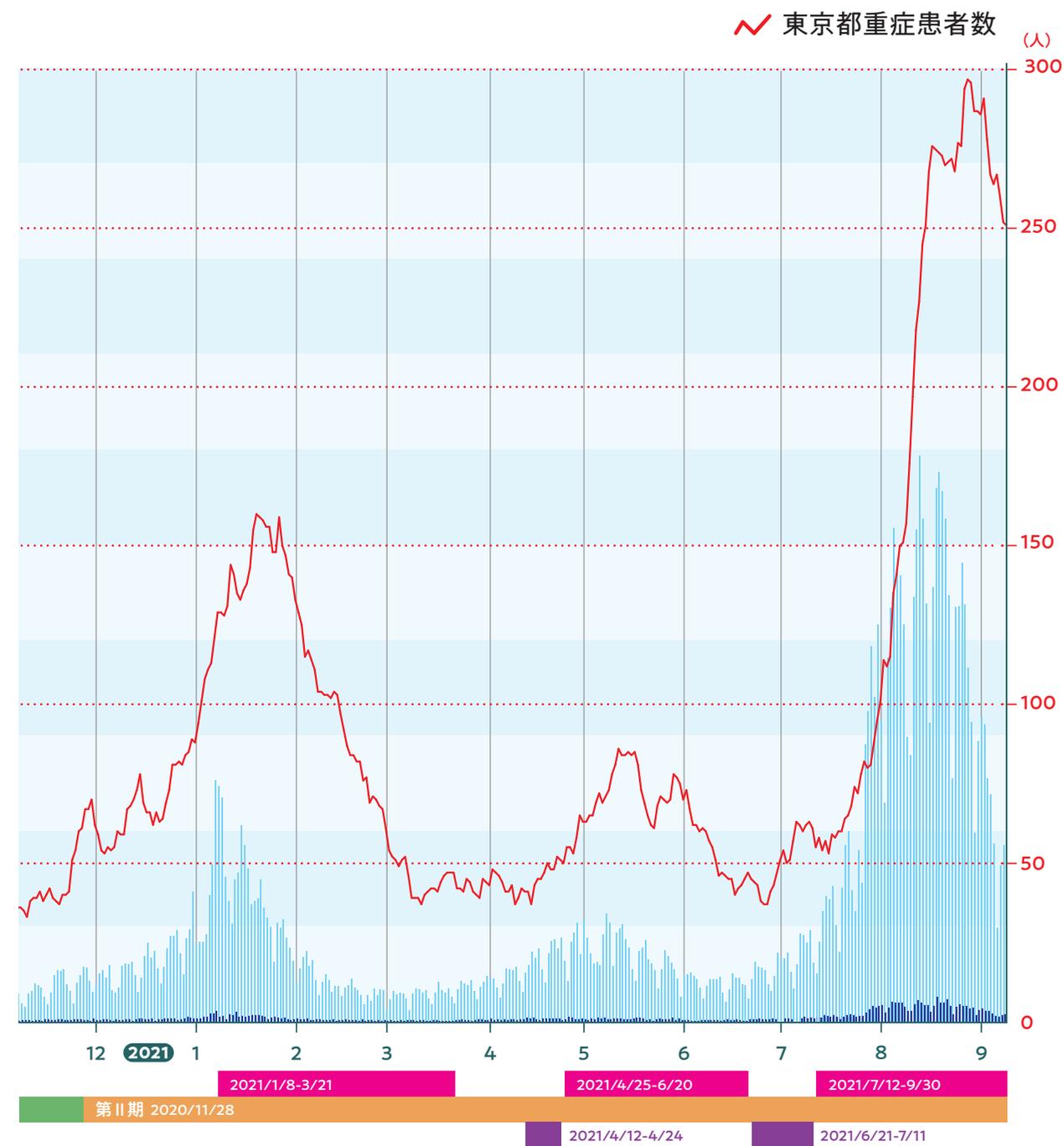


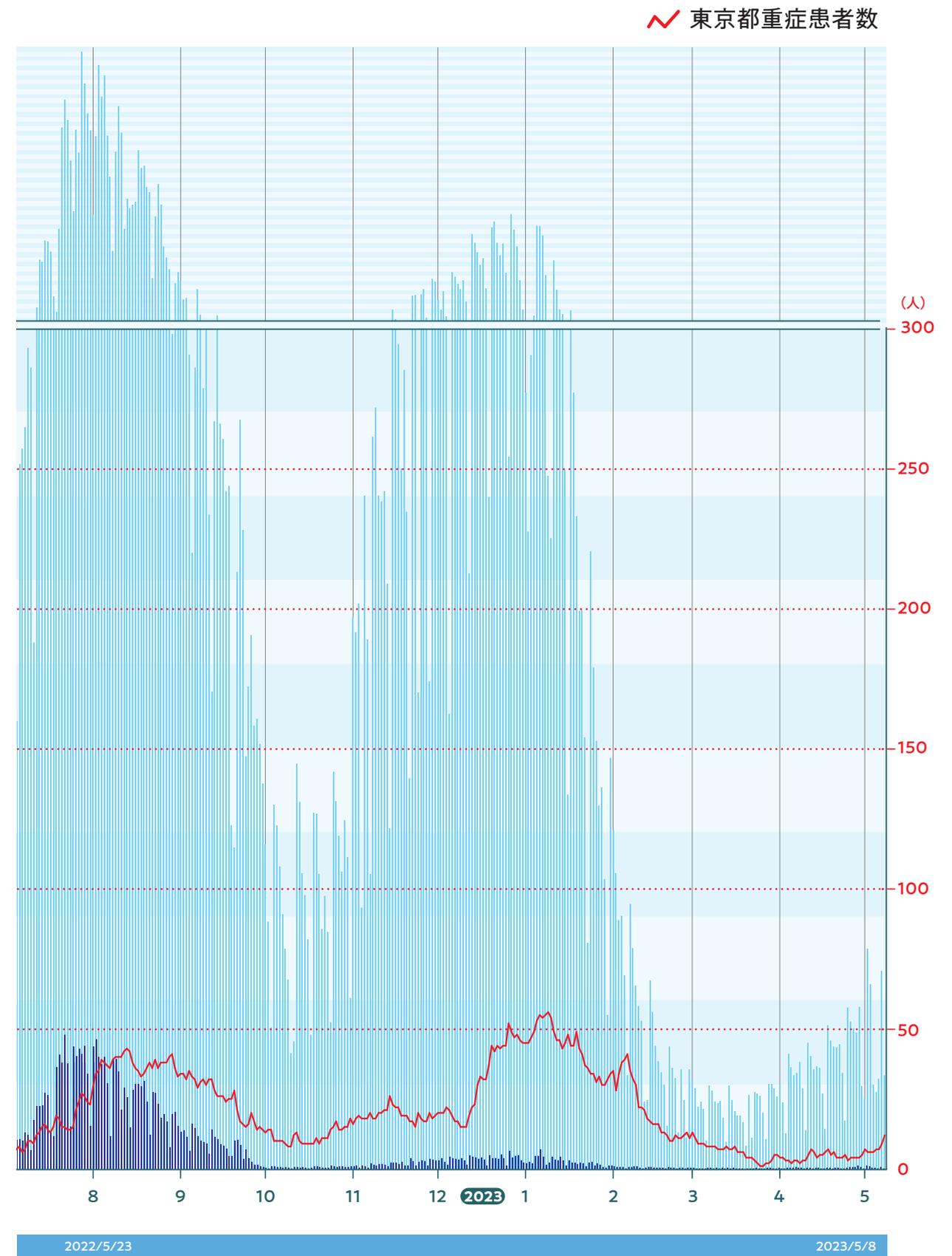
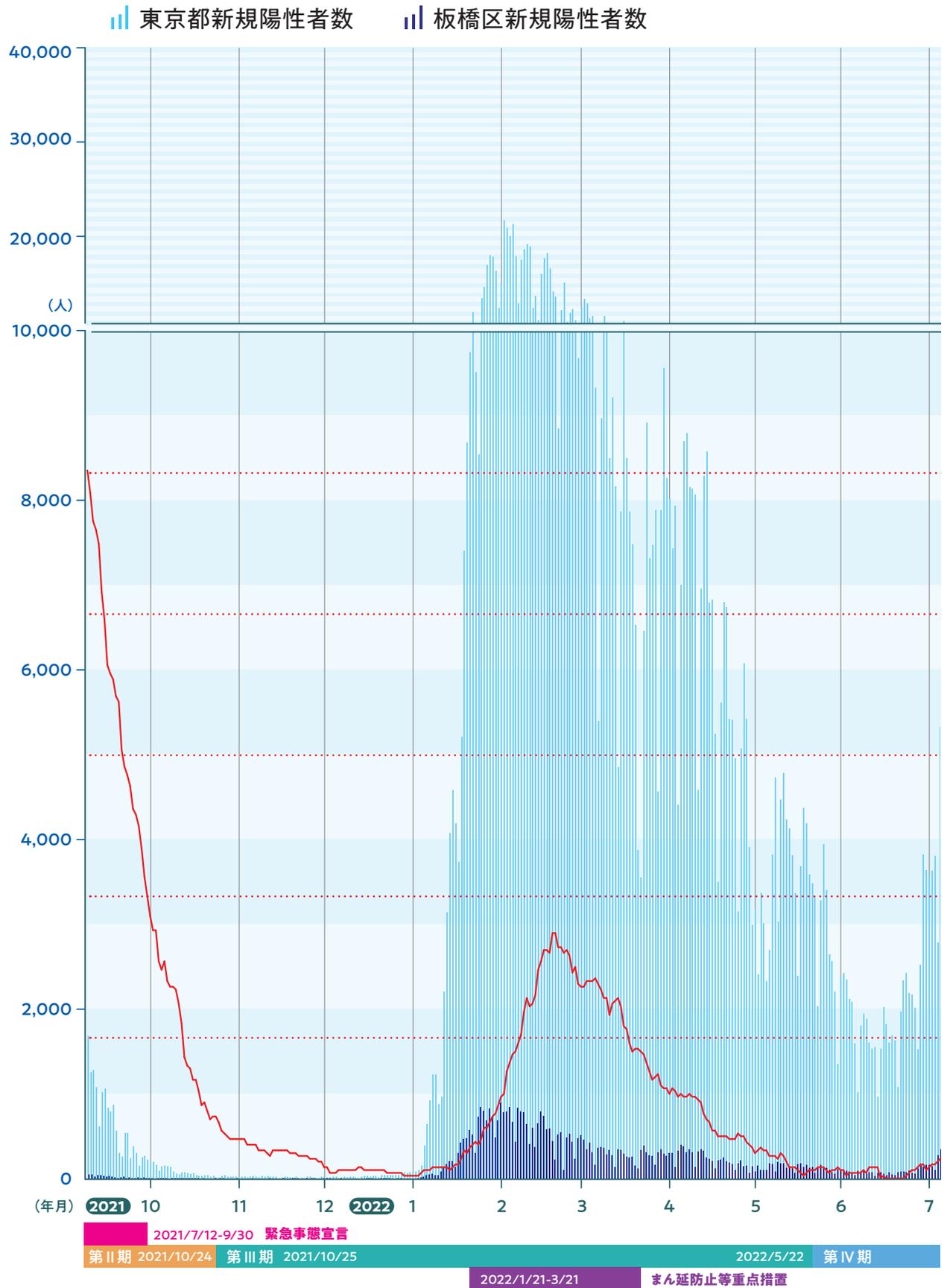


① 新規陽性者数・重症患者数の推移

東京都／板橋区

2020年2月～2023年5月の東京都における新規陽性者数・重症患者数、板橋区における新規陽性者数の推移です。前半に重症患者数のピークを迎えますが、後半で重症患者数は減少する一方で陽性者数が爆発的に増加したことがわかります。





② 統計データで見る「新型コロナの影響」

板橋区では、各種統計調査の結果などを収録した「板橋区の統計」を毎年発行しています。これら統計データからも、新型コロナが区民生活に与えた影響を推察することができます。
※2022(令和4年)版までの掲載内容などをもとに構成しています。

板橋区の基礎データ

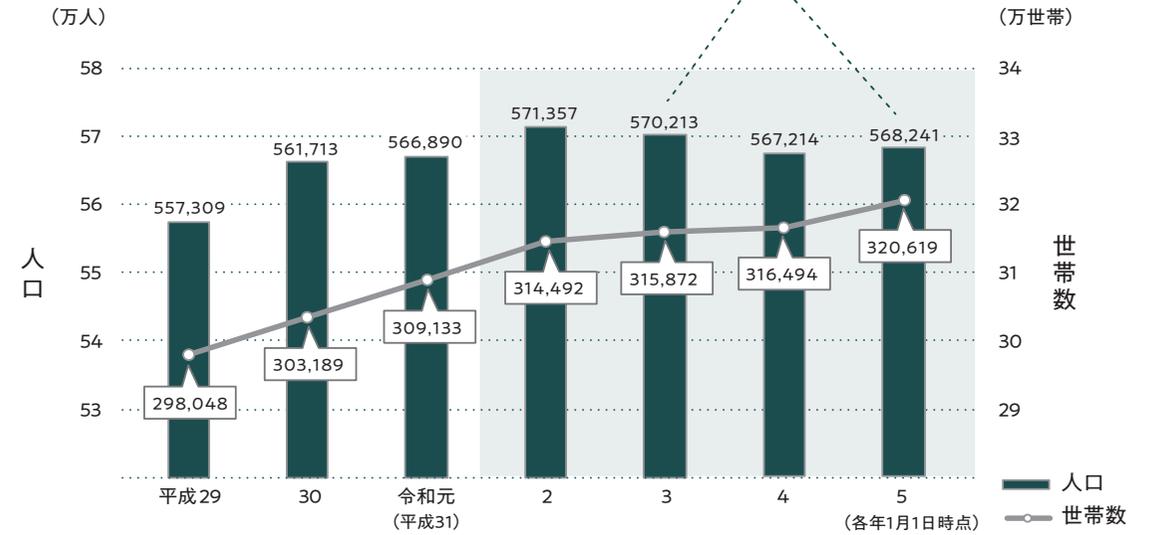
項目	数値	時点・期間	項目	数値	時点・期間
面積	32.22 km ²	2022/10/1	農業経営体数(個人経営体)	23 経営体	2020/2/1
人口(住民登録)* ¹	568,241 人	2023/1/1	農業経営体経営耕地面積	851 アール	2020/2/1
男* ¹	278,023 人		工場数* ³	1,197 事業所	2016/6/1
女* ¹	290,218 人		従業者数* ³	16,133 人	
人口密度* ¹	17,636 人/km ²	2023/1/1	事業所数	2,902 事業所	2016/6/1
世帯数* ¹	320,619 世帯	2023/1/1	従業者数	29,697 人	
老年人口* ¹ (65歳以上)	131,702 人	2023/1/1	昼間就業者数	185,338 人	2015/10/1
出生	3,675 人	2021	常住就業者数	239,664 人	2015/10/1
男	1,862 人		保育所数	138 か所	令和3年度末
女	1,813 人		在籍人員	11,749 人	
死亡	5,668 人	2021	幼稚園数	33 園	2022/5/1
婚姻届出	2,915 件	2021	園児数	4,852 人	
離婚届出	788 件	2021	小学校数	52 校	2022/5/1
転入	38,950 人	2021	児童数	24,320 人	
転出	39,123 人	2021	中学校数	27 校	2022/5/1
外国人数	28,372 人	2023/1/1	生徒数	11,605 人	
一般会計予算額	229,790,000 千円	令和4年度当初	高等学校数	12 校	2022/5/1
特別区税収入額	48,172,094 千円	令和3年度	生徒数	10,154 人	
生活保護率* ²	31 %	令和3年度平均	区立児童館数	26 館	令和3年度末
医療施設数	784 か所	2022/6/1			
民営事業所数	17,825 事業所	2016/6/1			
従業者数	195,069 人				

*1 人口及び世帯数:それぞれ転出予定者を含んだ数値
*2 生活保護率:数値は千分率(%)
*3 工場数及び同従業者数:総務省統計局「平成28年経済センサス調査」の数値

データで見る板橋区「新型コロナウイルスの影響」

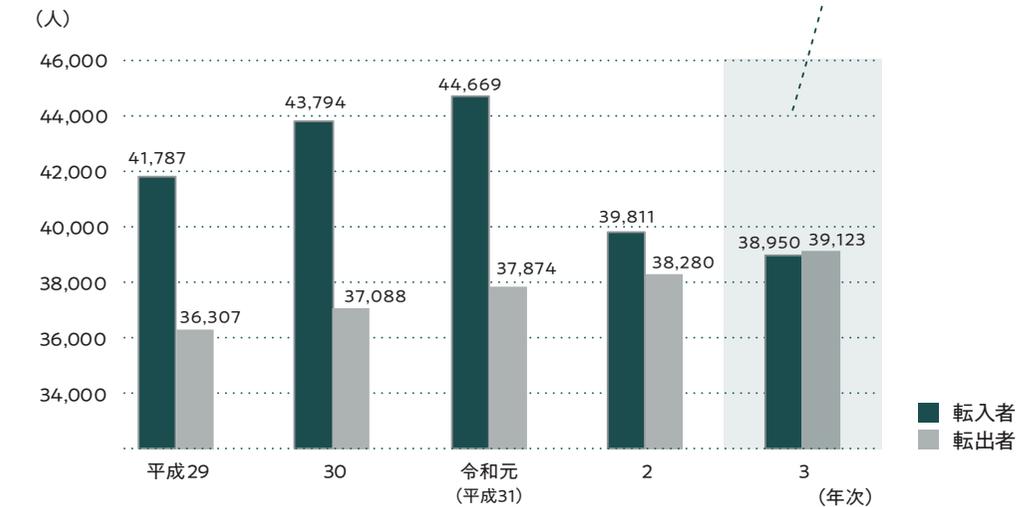
人口・世帯数の推移

人口は令和3年以降減少に転じ、令和5年に若干回復

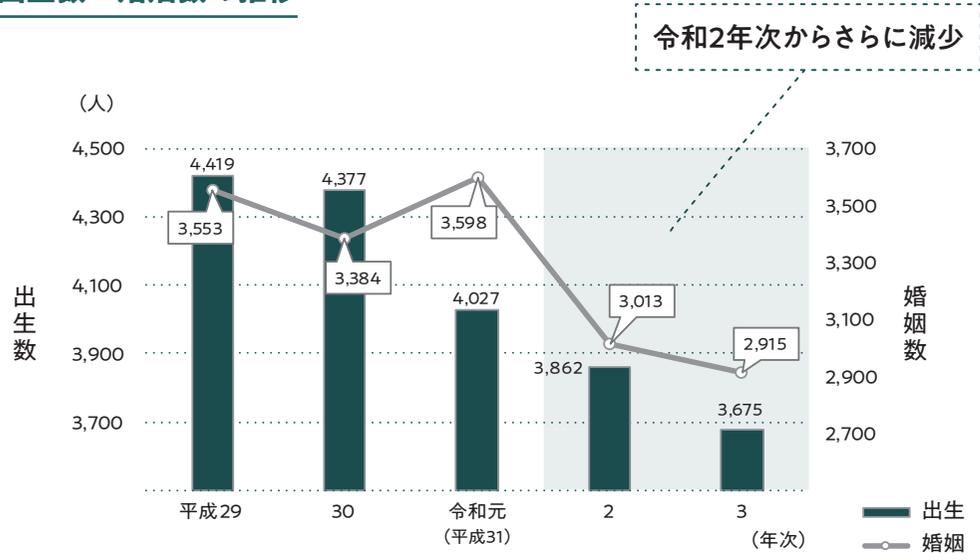


転出・転入者数の推移

令和3年次は「転入<転出」へ

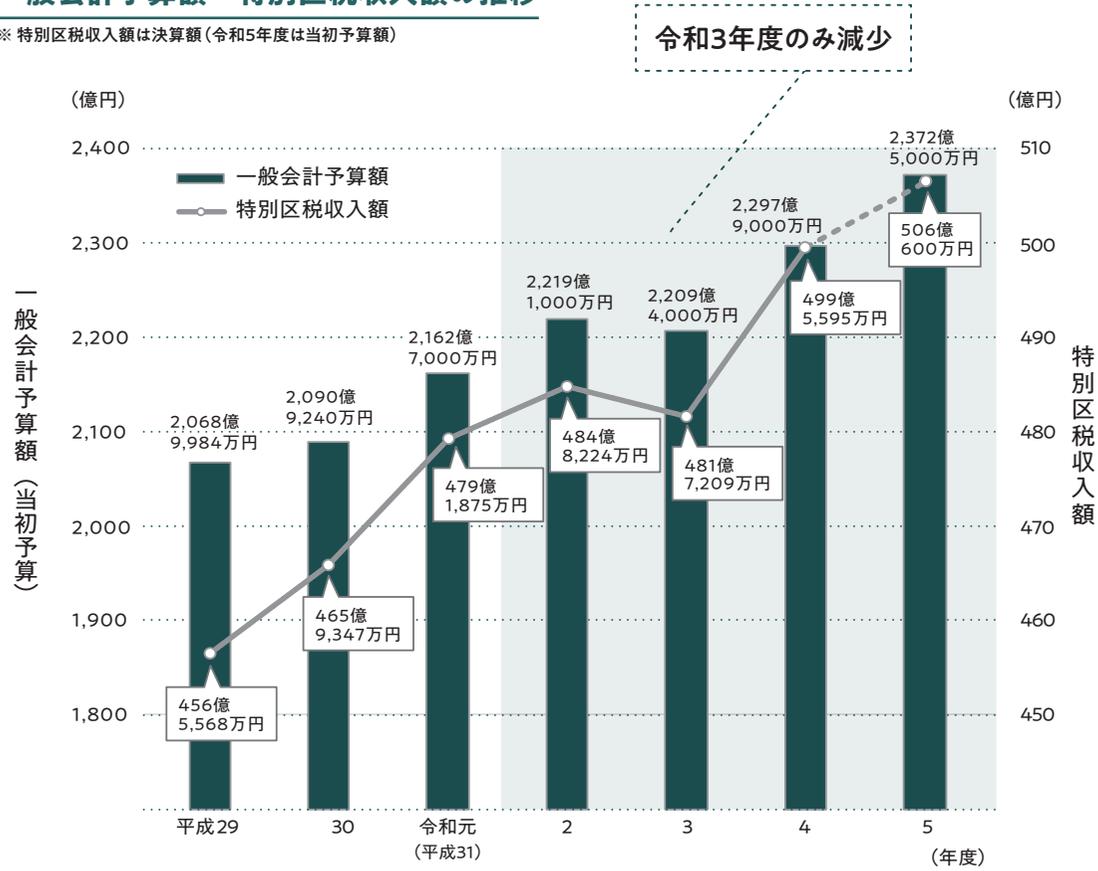


出生数・婚姻数の推移

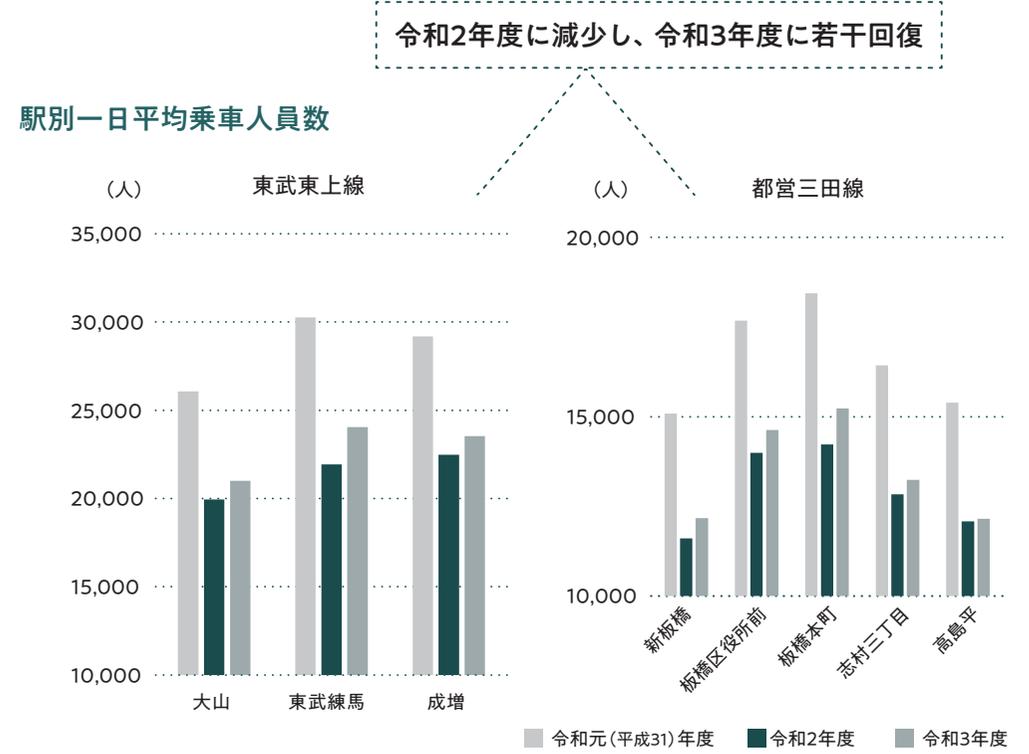


一般会計予算額・特別区税収入額の推移

※ 特別区税収入額は決算額 (令和5年度は当初予算額)



区内路線駅の乗車人数の推移



食品トレイ・古紙等の資源収集量・内訳の推移

